

人をつなぎ 未来をつなぐ
明石のコミュニティ・スクールだより
KOMIKOMISUKUSUKU

未来への教育を考える特別号

明石市教育委員会事務局学校教育課

mail : gakkyo@city.akashi.lg.jp



TwitterQR
未来への教育を考える特別号

No.4 2021.1.29

今号ではワーキングママさん、千原指導主事さんから寄せられた感想等をご紹介させていただきます。

1996年中央教育審議会答申を読んで感じたこと

いわゆる「ゆとり教育」スタートの答申なんですね。読むと、私たち一般人が思う「ゆとり（学力低下と批判された）」とは随分違う内容で衝撃でした。

コロナ禍やAiといった先行きが分からないこの時代、まさに新たな時代に向けてのメッセージが25年前に既に考えられていたんだなと感じました。

答申が目指す「ゆとり」は、まさに今求められているもののように感じます。

なのに、一般人が思う「ゆとり」っていわゆる休みが増えて、宿題が減って、自由な時間ができた、ラッキーみたいな感じでしたよね。

ただ、思うのは、いつも官僚やthe 専門家みたいな人が決めることって理想的で誰もがそうであって欲しいよね、と思える内容ですが、実際は現場にはその想いが伝わらない。このギャップ。”あるある”ですよ。

中でも、「家庭の教育力を充実」って理想論すぎる気がします。

実際、世の中の父親は、そう思っているでも企業側が そんなこと考慮してくれませんよね。

「ゆとり」という言葉で、家庭や地域に理想論を丸投げしてしまったことに問題があったかのように思いました。素人の意見ですが。

ワーキングママ



日本人口推移推計グラフから考える超高齢化社会&多文化共生社会

私は、この日本人口推移推計を見て、超高齢社会、多文化共生社会を想像しました。

このような急激な社会の変化の中で学校の果たす役割とは、どのような役割でしょうか。それは、人権尊重を基軸とする“他者と協働し、共に生きていく心”を育てていくことではないかと考えています。ここでいう他者とは、外国人、障害者、LGBTQ+、高齢者、子ども、女性、HIV感染者の方等これまで偏見や差別を受けてきたマイノリティの方々も含まれています。このような人々も含めた他者と協働し、共に生きていく社会を実現するためには、学校と地域、保護者、企業が対話を重ねることが必要です。その対話の過程で、よい町づくり、よい学校づくりに参画する当事者としての意識が高まっていきます。さらに、オンラインでのリモート会議を活用することで、時間的制約や場所的制約から解放され、多種多様な考えを学校教育に取り入れることが可能になります。こういった対話に教職員が積極的に参加することで、学校が期待されていることが明確になるのではないかと考えています。コロナ禍で、社会全体が人とのつながりや助け合うことの大切さを実感している今がチャンスです。学校（行政）—地域—保護者—企業が一体となって、Society5.0時代の新しい時代の教育に取り組んでいくことが重要ではないでしょうか。

誰一人として取り残すことなく、すべての子どもたちが未来へ希望をもって学び続けることができる学校を創造していきましょう。

明石市教育委員会学校教育課指導主事 千原啓輔

ワーキングママさん、千原指導主事さん、ありがとうございます。

ワーキングママさんは中教審答申を読まれて率直に感じられたことだと思います。“いわゆる「ゆとり教育」スタートの答申なんですね。読むと、私たち一般人が思う「ゆとり（学力低下と批判された）」とは随分違う内容で衝撃でした。”から書き始められ、“いつも官僚や the 専門家みたいな人が決めることって理想的で誰もがそうであって欲しいよね、と思える内容ですが、実際は現場にはその想いが伝わらない。このギャップ。「あるある」ですよ。”とも書かれています。これらがすべてを語っているのではと思います。ちょうどその頃から説明責任という言葉が学校でも使われ始めました。当時は（今もその傾向？）、ペーパーにして配り、ホームページに掲載することで説明責任を果たしたと考えていたと思います。求められていたのは、保護者・地域の皆さんと対話を重ね、理解を深めていくことだったのだと、今改めて感じます。もし当時「ゆとり」について、また「予想される未来に向けての教育や子育て」の対話がしっかりとなされていたらどうでしょうか。“素人の意見ですが”と締めくくられていますが、立場の垣根を超え、越境しながら対話を重ね、共に納得解をつくっていくことが必要なんだと感じました。25年前からの宿題が具体的な形としてコミュニティ・スクールとして出てきたんだと読ませていただきながら感じました。

千原指導主事はグラフから予想される超高齢化社会や多文化共生社会に向けて学校（教育）のすすむ方向について切り込まれています。人権や多文化共生等を担当する中で、実際の課題として直面し悩まれていることです。その中で人権や多文化共生等とコミスクの絡みが見え始めているのではと感じます。“学校と地域、保護者、企業が対話を重ねることが必要です。その対話の過程で、よい町づくり、よい学校づくりに参画する当事者としての意識が高まっていきます。”と書かれています。学校と社会とのつながり、当事者意識、シチズンシップ・・・、学校を開いていくということを自分事として考え始められたのではと思います。

ちょうど1月26日に中央教育審議会より“「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～”（答申）が出されました。1996年中教審答申から25年、週5日制は実現したが、教育の中での大きな変化はなかったというのは事実だと思います。「生きる力」（1998年改訂）、「確かな学力」（2003年改訂）、「知識基盤社会」（2008年改訂）そして「資質・能力の育成」（2017年改訂）と今回で4回の改訂が積み重ねられてきましたがなぜ、大きな変化はなかったのでしょうか？前号でも引用しましたが「教職研修」（1月号）という雑誌の新春対談の中で文部科学省科学技術・学術総括官合田哲雄氏は“150年にわたる成功体験ゆえの慣性に基づく…、2017年改訂をより効果的に実現するためにこそ、慣性に基づいた「当たり前」の見直しが必要で、それがこの答申素案（対談時は素案段階）であると…。Society5.0といっても私を含めて多くの人々にとって他人事でしたが、オンライン授業やテレワークで否応なく直面することになりました。…今、教育の可能性は大きく開かれているのだと思います”と語られています。このことはこれまでを振り返る上で、重い意味を感じさせられます。“慣性に基づいた「当たり前」”から脱却し、一歩踏み出すためには何が必要なのでしょうか。まず10年後、20年後…の社会をしっかりとイメージし、そこに必要な資質・能力を育てるためへの理解を社会の中で深め仕組・体制を社会の中で協働して創っていくことが求められているのだと思います。答申が答えではなく、答申から自分たちで具体策を創っていくことによって、施策として降りてくるICT、少人数、外国語等がつながり、資質・能力は育むための道具・手段として機能し始めるとお二人から原稿を読みながら感じました。答申を答えとして受け取るとそれはビルド&ビルドになりますが、答申から自分たちで具体策を創っていくことが、スクラップ&ビルドなのではと思います。

皆様からのお声をお待ちしています。

（文責：北本）